

老人保健事業の実施状況（平成10年度～平成14年度）

事業内容等	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)
健康手帳の交付					
年度末医療受給資格者数(千人)	13,945	14,458	15,047	15,725	15,791
新規交付数 ¹⁾ (千人)	3,365	3,108	3,384	3,170	2,866
健康教育					
個別指導を開始した者(人)	・	・	14,498	25,515	26,765
指導を終了した者(人)	・	・	11,322	20,609	22,560
集団開催延回数(千回)	333	346	306	305	314
参加延人員(千人)	11,337	11,249	9,188	8,703	8,795
健康相談					
開催延回数(千回)	530	526	528	528	525
参加延人員(千人)	8,237	7,991	7,436	7,330	7,188
健康診査					
基本健康審査受診者数(千人)	10,895	11,210	11,533	11,847	12,330
受診率(%)	39.4	40.4	41.1	41.8	42.6
胃がん検診受診者数(千人)	4,187	4,171	4,207	4,303	4,372
受診率(%)	13.3	13.1	13.0	12.9	13.0
子宮がん検診受診者数(千人)	3,566	3,508	3,578	3,826	3,863
受診率(%)	14.0	13.7	13.8	14.6	14.6
肺がん検診受診者数(千人)	7,031	7,127	7,268	7,412	7,490
受診率(%)	22.0	22.3	22.6	22.8	22.8
乳がん検診受診者数(千人)	3,079	3,057	3,094	3,279	3,337
受診率(%)	11.8	11.7	11.7	12.3	12.4
大腸がん検診受診者数(千人)	5,063	5,271	5,481	5,756	6,052
受診率(%)	14.8	15.3	15.8	16.5	17.1
総合健康診査数(千人)	20	25	・	・	・
歯周疾患検診受診者数(人)	・	・	46,015	63,432	72,974
骨粗鬆症検診受診者数(人)	・	・	67,046	80,132	82,773
機能訓練					
実施施設数(力所)	6,130	7,292	9,809	9,552	9,482
被指導延人員(千人)	2,976	2,986	2,481	2,368	2,368
訪問指導					
被指導実人員(千人)	1,097	1,020	1,088	1,007	955

注：1）医療受給者証の新規交付数と健康手帳交付数の合計。

（地域保健・老人保健事業報告）

老人保健事業の20年間の実績

表1. 健康手帳交付者数の推移

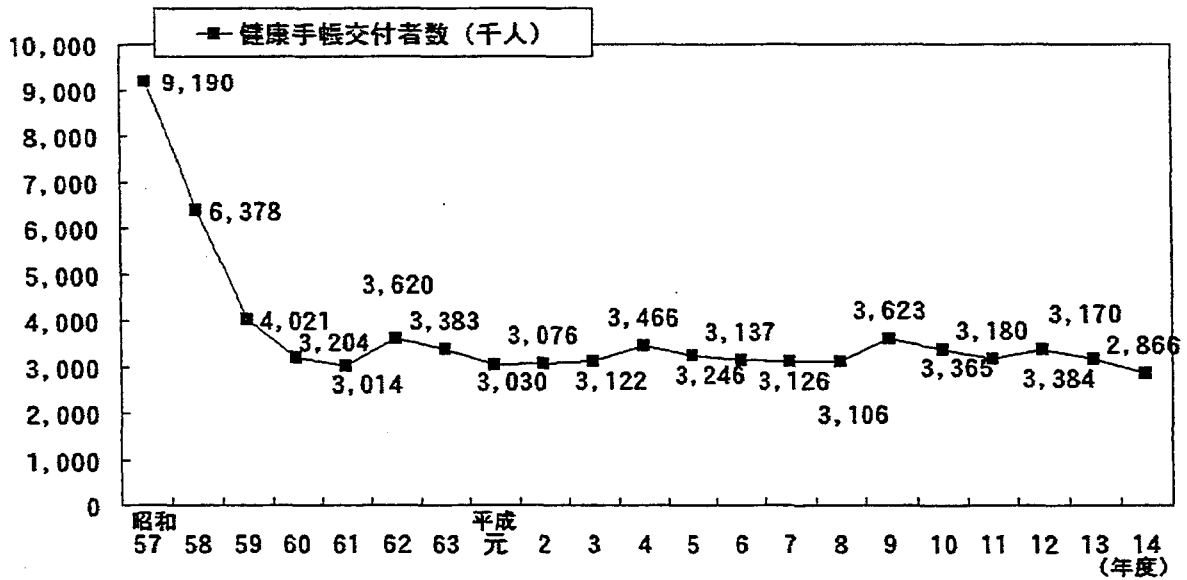


表2. 健康教育開催回数数の推移

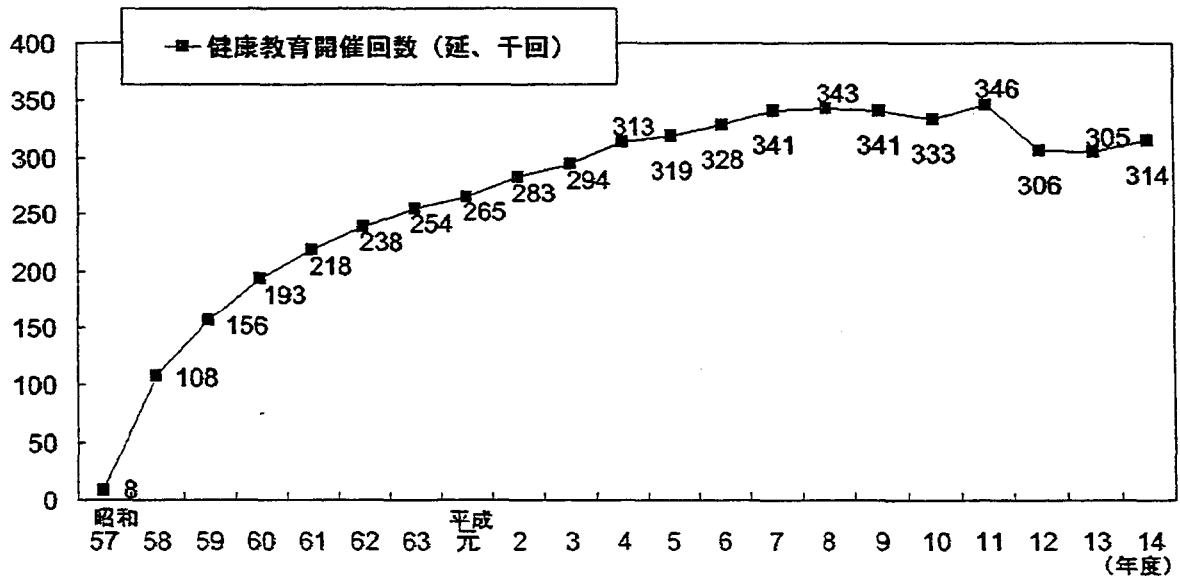


表3. 健康相談開催回数の推移

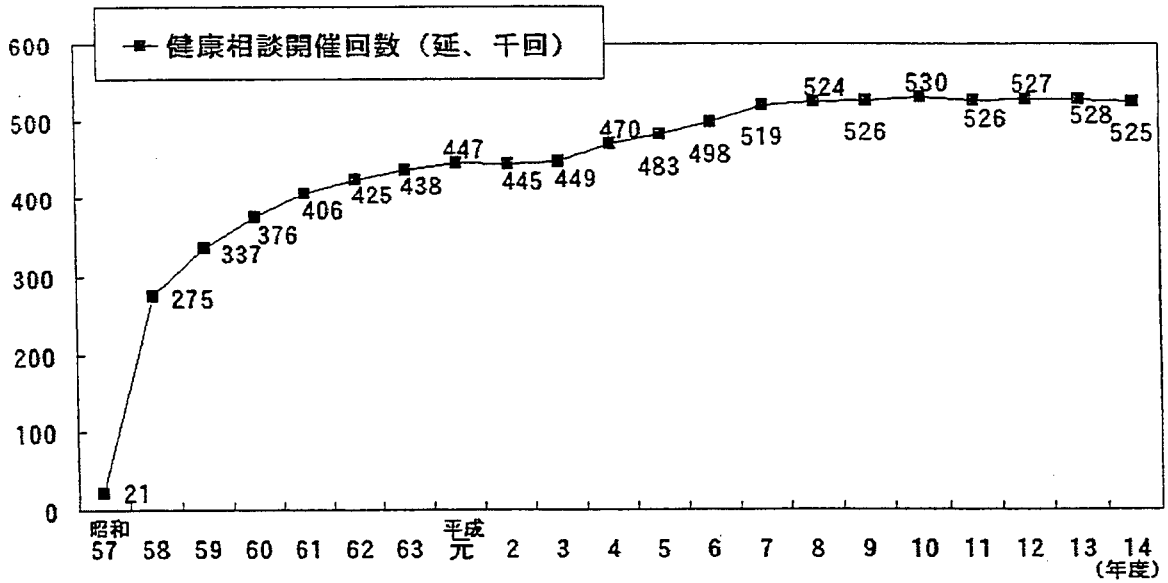


表4. 基本健康診査受診者と受診率の推移

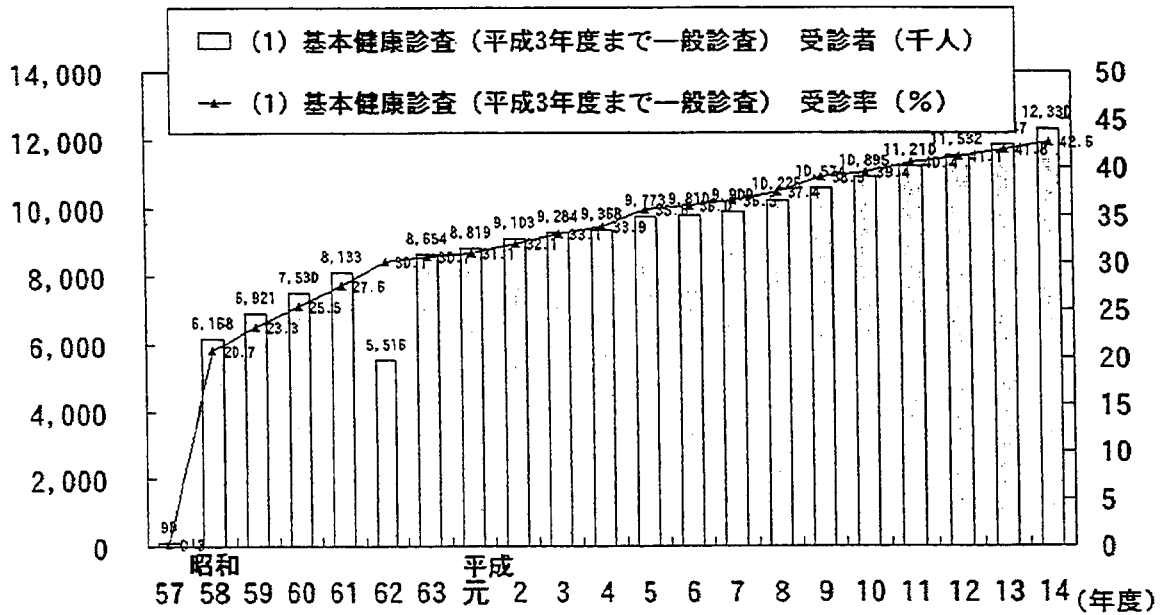


表5. 胃がん検診受診者と受診率の推移

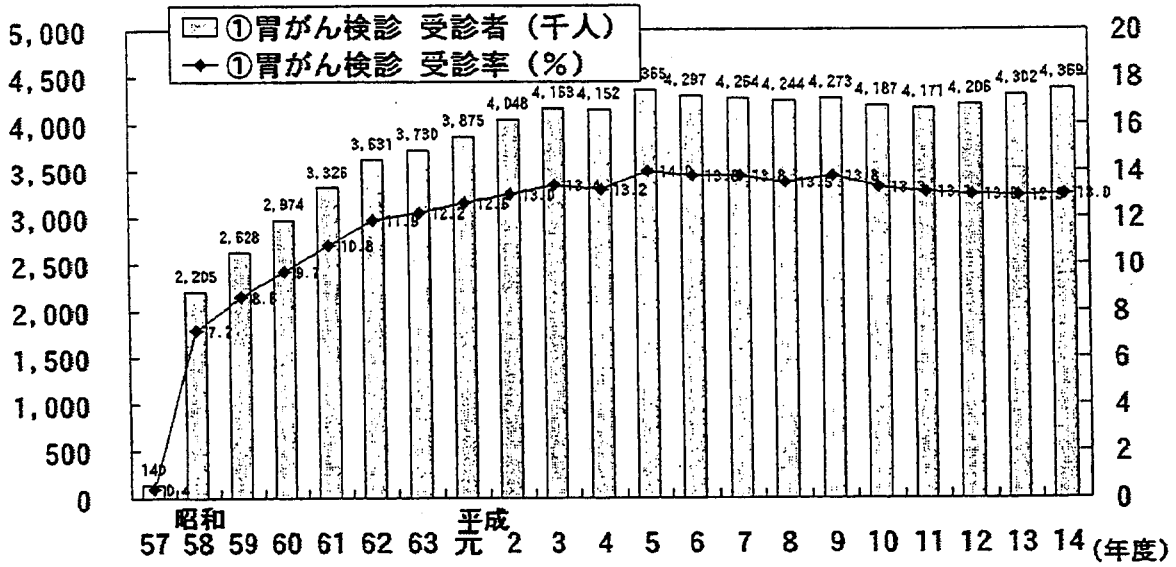


表6. 子宮がん検診受診者と受診率の推移

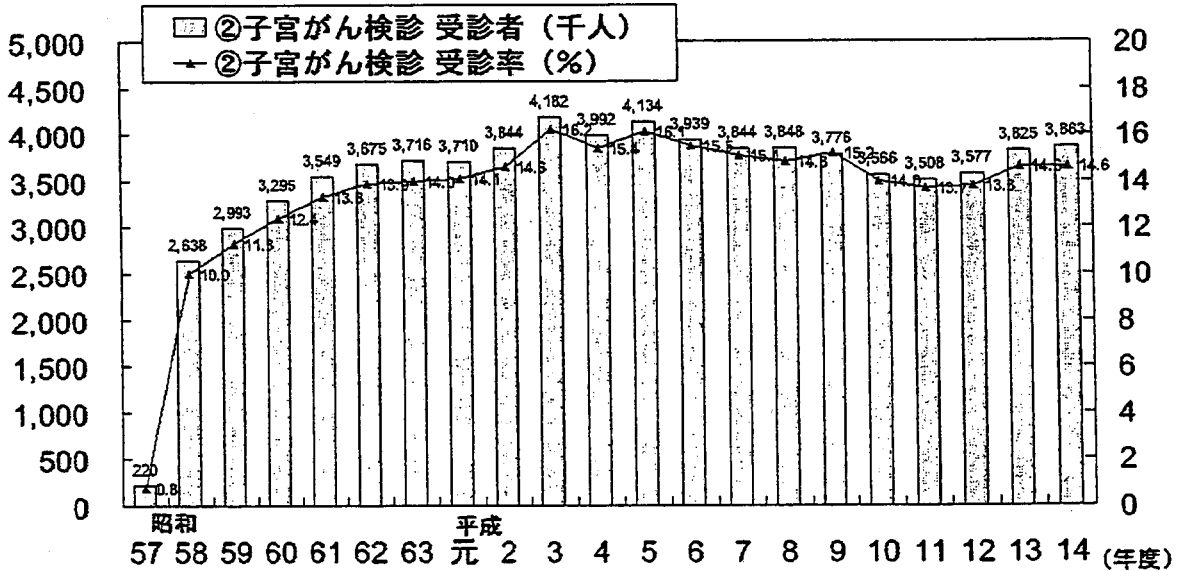


表7. 肺がん検診受診者と受診率の推移

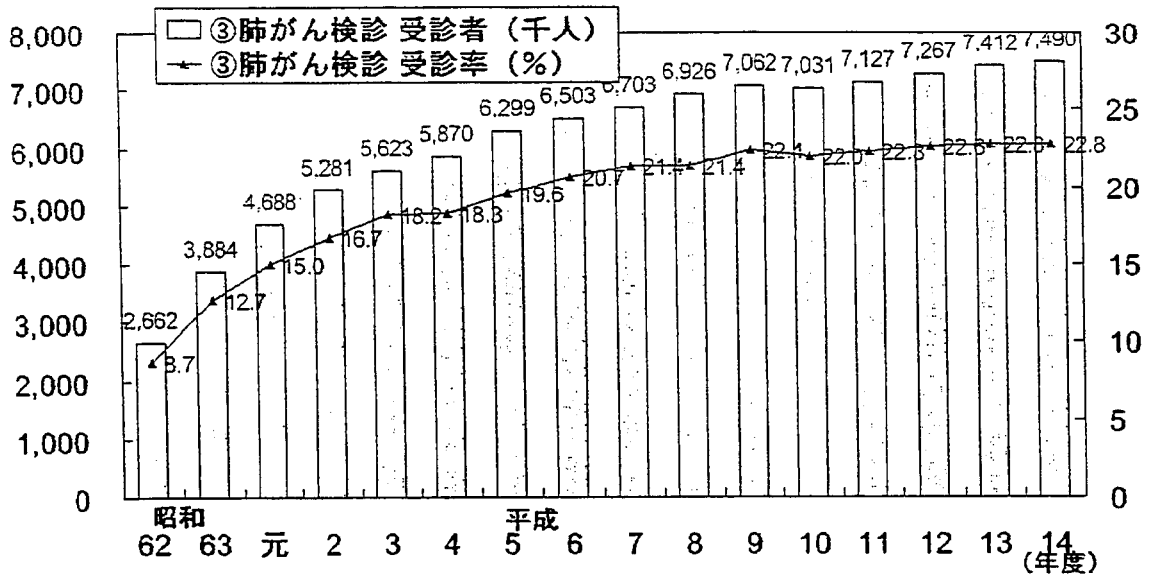


表8. 乳がん検診受診者と受診率の推移

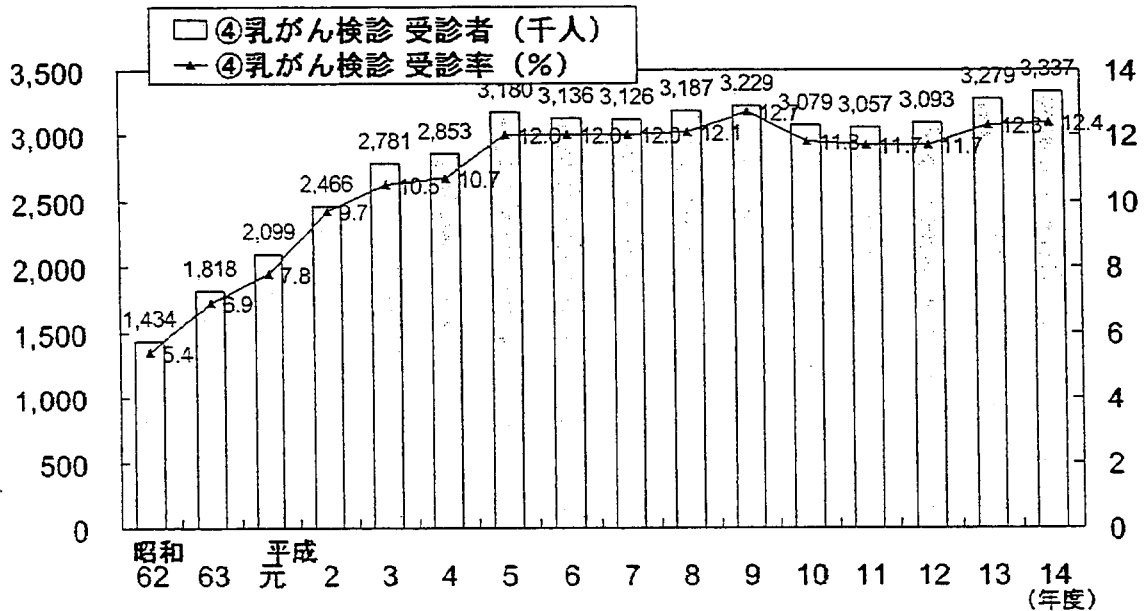


表 9. 大腸がん検診受診者と受診率の推移

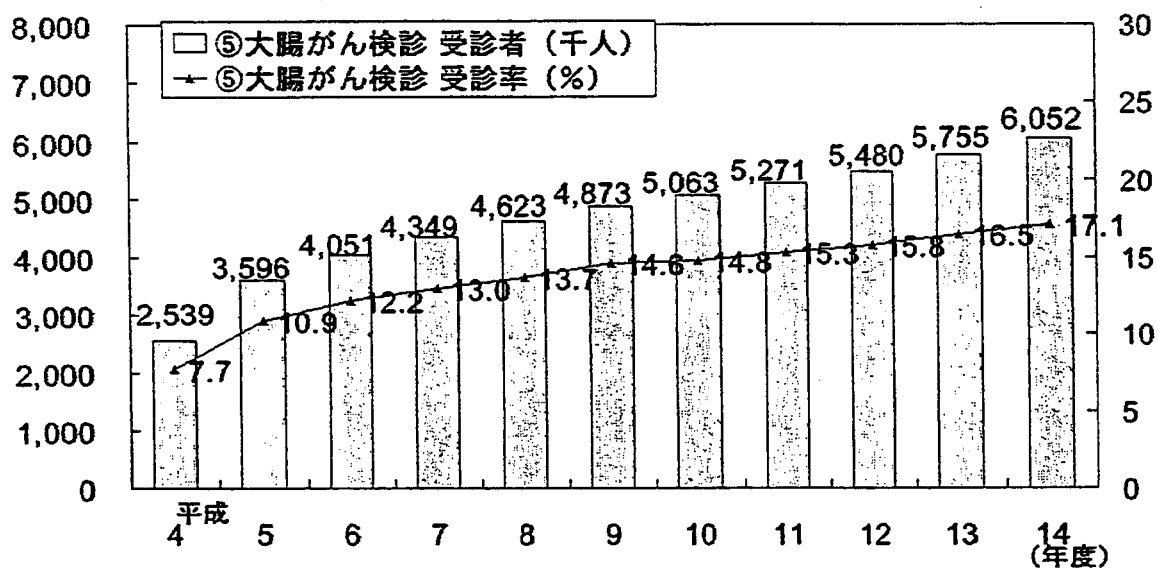


表 10. 機能訓練実施か所数の推移

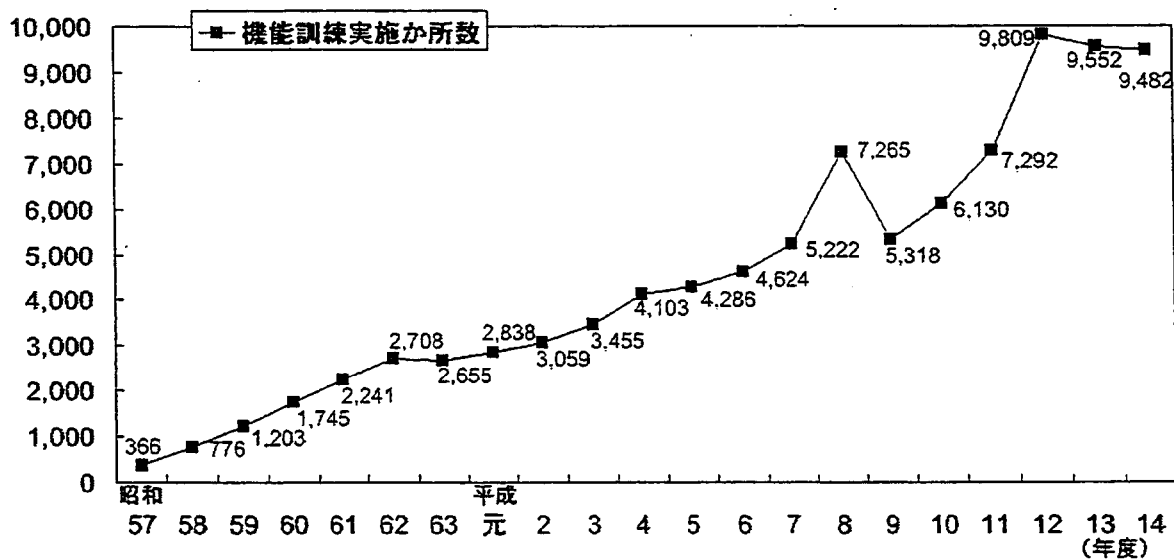
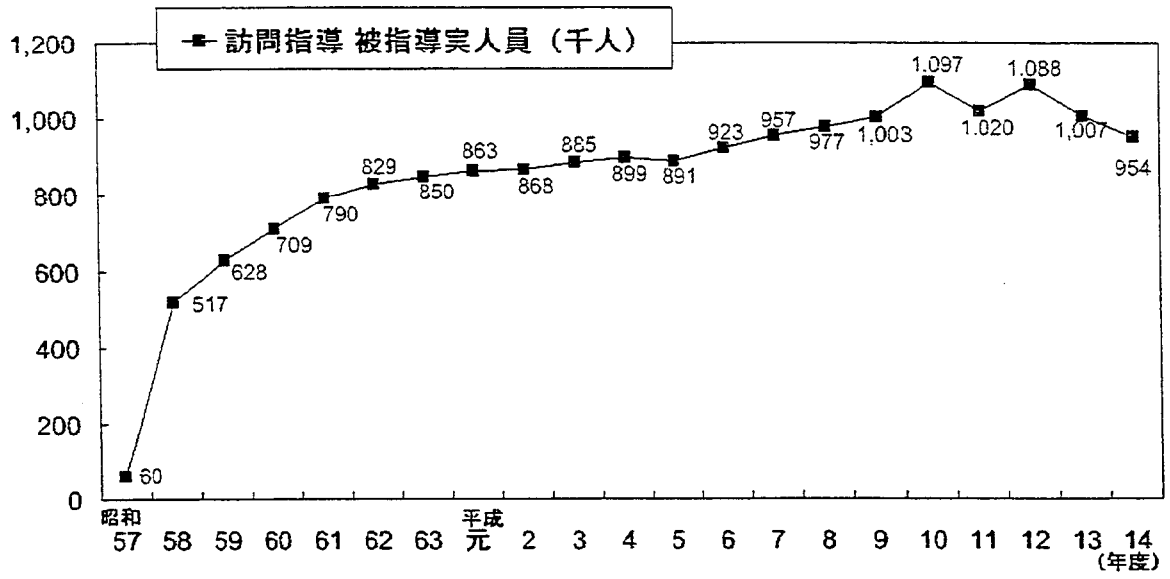


表 1 1 . 訪問指導員数の推移



第1回

老人保健事業の見直しに関する検討会

－ 会 議 資 料 －

平成16年7月16日（金）

厚生労働省老健局

「老人保健事業の見直しに関する検討会」について

1. 目的

老人保健法に基づく医療等以外の保健事業（老人保健事業）第4次計画の最終年度に当たり、次年度以降の老人保健事業の在り方について総合的に検討する。

2. 検討事項

- これまでの老人保健事業の総合的評価
- 今後の老人保健事業全体のあり方
- 個別の事業のあり方（基本健康診査など）
- その他

3. 検討会の位置付け

- 老健局長が主催する検討会
- 会議は公開を原則

4. 検討会メンバー 別紙

5. スケジュール

- 平成16年7月から開催し、6回程度検討
- 平成16年10月を目途に中間取りまとめ

「老人保健事業の見直しに関する検討会」

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属
石井みどり	社団法人日本歯科医師会常務理事
漆崎 育子	社団法人日本看護協会常任理事
大川 弥生	国立長寿医療センター生活機能賦活研究部長
本間 昭	東京都老人総合研究所痴呆介入研究グループ参事
高橋 紘士	立教大学コミュニティ福祉学部教授
辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科教授
津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター指導課長
土屋 隆	社団法人日本医師会常任理事
津村智恵子	大阪府立看護大学看護学部教授
中村 好一	自治医科大学教授
信友 浩一	九州大学大学院教授
長谷川敏彦	国立保健医療科学院政策科学部長
藤野 圭司	日本臨床整形外科医会副理事長
吉池 信男	独立行政法人国立健康・栄養研究所研究企画評価主幹

「老人保健事業の見直しに関する検討会」検討項目 (案)

1. これまでの老人保健事業の総合的評価

- ・ 評価すべき点、改善すべき点は何か。
- ・ ①健康手帳の交付、②健康教育、③健康相談、④健康診査、⑤機能訓練、⑥訪問指導の6項目の個々の事業をどのように評価するか。

2. 今後の老人保健事業全体のあり方

- ・ 今後の老人保健事業の方向性はどうあるべきか。
- ・ 重点的に取り組むべき事業は何か。
- ・ 事業の計画・評価は誰がどのように行うのか。
- ・ 国、都道府県、市町村の役割は何か。
- ・ 関連する他の制度との関係はどうあるべきか。
(健診事業や介護予防など)

3. 今後の個別の事業のあり方(基本健康診査など)

- ・ 健診などの対象者の範囲はどうあるべきか(年齢群)。
- ・ 対象者の特性(年齢など)に応じた必要な健診項目は何か。
- ・ 健診などの体制(受診者への案内など)、方法(健診機関など)はどうあるべきか。
- ・ 受診率向上をするための方策は何か。
- ・ 健診などの受診者のフォローアップ体制はどうあるべきか。
- ・ 健診事業における国の役割は何か。

「老人保健事業の見直しに関する検討会」スケジュール

第1回検討会（7月16日）

- 検討課題提示
- これまでの老人保健事業に関する総合評価

第2回検討会（7月27日）

- 今後の老人保健事業のあり方
 - ・健康診査（生活習慣病）
 - ・健康手帳・健康相談・健康教育・訪問指導
 - ・栄養など

第3回検討会（8月中旬～下旬）

- 今後の老人保健事業のあり方
 - ・生活機能低下及び機能訓練（痴呆含む）
 - ・歯周病対策など
 - ・老人保健事業の運営
 - ・その他

第4回検討会（9月上旬）

- 関係者ヒアリング
- 総合討論

第5回検討会（9月下旬）

- 骨子案の作成及び検討

第6回検討会（10月中旬）

- 中間とりまとめ